

ホリスティック企業レポート

ハピネス・アンド・ディ

3174 東証 JQS

アップデート・レポート
2013年11月15日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済20131112

ハピネス・アンド・ディ(3174 東証 JQS)

発行日:2013/11/15

全国のショッピングセンターに展開するセレクトショップ 14年8月期は、先行投資負担から増益率は引き続き低水準

> 要旨

アナリスト:松尾 十作
+81(0)3-6858-3216
matsuo@stock-r.org

◆ ショッピングセンターに出店するセレクトショップ

- ・ハピネス・アンド・ディ(以下、同社)は、全国のショッピングセンターに展開するセレクトショップで、バッグ、小物、時計など主にインポートブランド品を販売している。
- ・「人生の節目や大切な日『記念日』に贈るプレゼントを選ぶ特別なショップ」を目指している。業歴20年以上を有し、イオングループと親密である。

◆ 13年8月期は同社予想を下回る

- ・13/8期は、前期比5.7%増収、7.1%経常増益と過去最高を更新した。同社が見込んだ業績に対する達成率は、売上高で98.6%、経常利益で88.7%、証券リサーチセンター(以下、当センター)予想に対しては売上高99.3%、経常利益93.0%であった。
- ・同社予想に対し未達だった要因は、第1及び第4四半期の既存店売上高が振るわなかったためである。当センター予想に対し未達だったのは、第4四半期の既存店売上高が低迷したためである。

◆ 14年8月期業績予想を見直し

- ・14/8期について、同社は売上高を前期比9.8%増とする一方で、先行投資負担から経常利益は同2.9%増と増益率の更なる???鈍化を見込んでいる。当センターの業績予想も、同社予想と同様の水準を見込んでいる。
- ・規模の拡大(多店舗展開、海外展開)、採算性の向上(プライベートブランド商品の拡充)により、中期的には年率10%前後のEPS成長が見込まれる。リスクファクターは、急激な円安、及び消費税増税後の景気悪化や、出店立地及び人材の確保等である。

【主要指標】

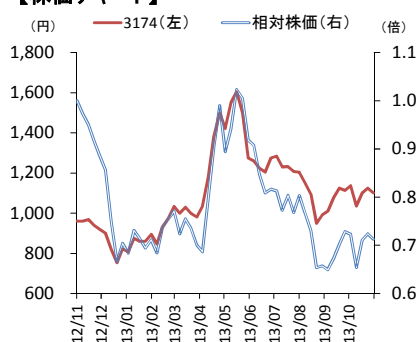
	2013/11/8
株価(円)	1,101
発行済株式数(株)	2,530,000
時価総額(百万円)	2,786

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	9.3	8.8	8.0
PBR(倍)	1.4	1.2	1.1
配当利回り(%)	1.4	1.4	1.4

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	6カ月
リターン(%)	-3.3	15.9	-26.6
対TOPIX(%)	-1.0	9.5	-30.2

【株価チャート】



【3174 ハピネス・アンド・ディ 業種:小売業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2011/8	13,833	7.4	438	97.5	379	135.6	216	4.8	117.9	444.8	5.0
2012/8	15,630	12.9	591	34.9	521	37.5	297	37.1	150.9	676.9	12.5
2013/8	16,536	5.7	600	1.5	558	7.1	300	1.0	118.8	786.8	15.0
2014/8 CE	18,158	9.8	610	1.7	575	2.9	315	4.8	124.5	—	15.0
2014/8 E	18,158	9.8	610	1.7	575	2.9	315	4.8	124.5	896.1	15.0
2015/8 E	20,200	11.2	670	9.8	630	9.6	350	11.1	138.3	1,019.4	15.0
2016/8 E	22,500	11.4	740	10.4	700	11.1	390	11.4	154.2	1,158.6	15.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想

アップデート・レポート

2/12

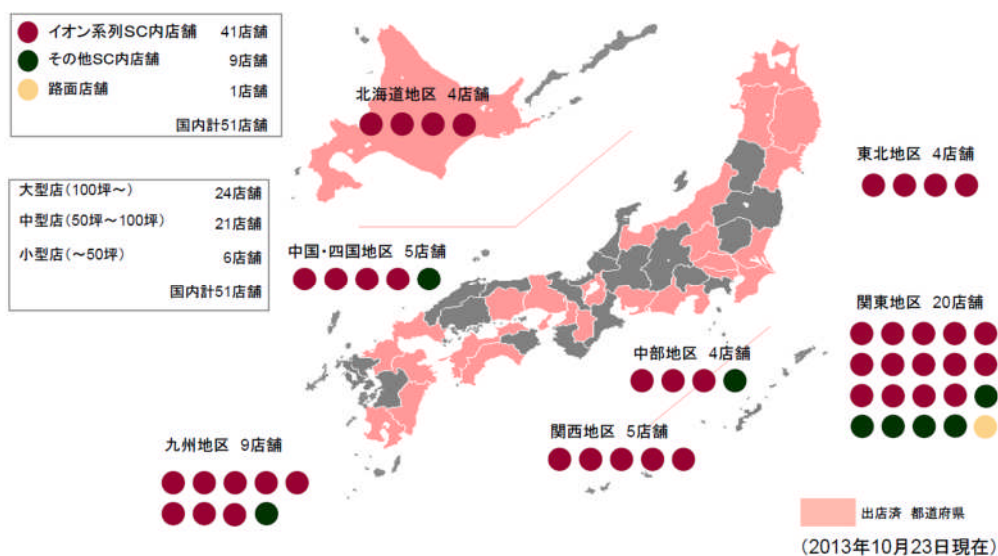
本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

◆ 特徴及び事業コンセプト

ハピネス・アンド・ディ (以下、同社) は、イオンモールを中心とした全国のショッピングセンター (以下、SC) 内に、セレクトショップである「ブランドショップ ハピネス」(中型店及び大型店) 及び、「Ginza Happiness」(小型店) を展開し、主にインポートブランド品 (バッグ・小物、時計、宝飾品等) を販売している。SC 内出店が中心であるため顧客層は 10 歳～60 歳代までと幅広く女性が 8 割であり、これに対応した高級ブランド (「ティファニー」「カルティエ」「ブルガリ」「シャネル」「グッチ」等) からカジュアルブランドまで幅広く取り揃えている。アイテム数は 1 万点前後で顧客単価は 2 万 3 千円前後である。誕生日、結婚記念日、クリスマス、バレンタインデー、入学、卒業、就職などの記念日に贈るプレゼントを選ぶ場を提供する「アニバーサリー・コンセプト・ショップ」を志向している。高級感を意識した店舗作りと豊富な品揃え、リーズナブルな価格、質の高い接客に特徴を持っている。

【図表 1】国内店舗展開



(出所) ハピネス・アンド・ディ決算説明会資料

同社の出店エリアは、ブランド直営店がカバーしていない地方が中心である。店舗数は 51 店 (13 年 10 月 23 日現在)、従業員は 294 名 (13/8 期末) である。商品部門別では、「バッグ・小物類」が売上の過半 (13/8 期 58%) を占める。プライベートブランド (以下、PB) であるハッピーキャンドルは 13/8 期では売上高の 6% を占めるに過ぎないが、好採算が見込めるため、同比率を早期に 10% まで上昇させたい意向である。尚、韓国にも現地法人を設立し出店を開始したが、現状では現地法人が小規模であり非連結対象である。

同社の強みは、蓄積された接客ノウハウと複数の同一カテゴリーのブランドを1カ所で、手にとって比較出来ることである(百貨店などはブランド別の配置であるため、移動が必要)。また、イオンモールやイトーヨーカドー系列のSC(Ario)などとのパイプが強く、今後の新規出店の展開力がある。弱みは、資金力や人材の制約から、同業の大手小売業者と比較し、多店舗展開やシステムによる顧客管理及びマーケティングが遅れていたことであるが、上場を機に改善しつつある。

> 決算概要

◆ 13年8月期決算

13/8期決算(非連結)は、前年同期比5.7%増収、7.1%経常増益と過去最高を更新した。同社が見込んだ業績に対する達成率は、売上高で98.6%、経常利益で88.7%であった。配当は15円と期初の計画どおりであった。

【図表2】13/8期決算概要

百万円	予想		実績	達成率	
	同社	証券リサーチセンター		同社	証券リサーチセンター
売上高	16,755	16,650	16,536	98.6%	99.3%
前年同期比	7.1%	6.5%	5.7%	—	—
営業利益	693	660	600	86.5%	90.9%
前年同期比	17.3%	11.7%	1.5%	—	—
経常利益	629	600	558	88.7%	93.0%
前年同期比	21.8%	16.3%	7.1%	—	—
純利益	333	310	300	90.2%	96.8%
前年同期比	12.0%	4.4%	1.0%	—	—

(出所) 決算短信等より証券リサーチセンター作成

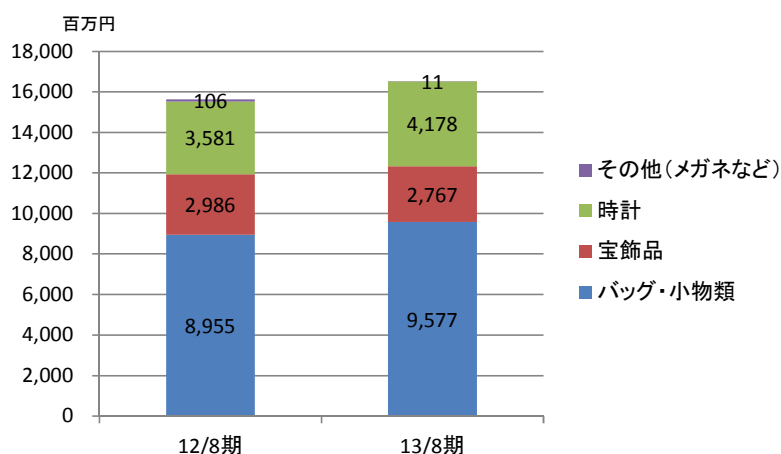
クリスマス及び年末年始商戦において高額品需要が活発化し、売れ筋の高額ブランド品(バッグ・小物類、時計)のラインナップを増強したこと、またPB商品の開発に注力し、アイテム数を増加させたこと、9店舗のリニューアル、7店の新規出店で増収増益となった。

注) 既存店

同社の既存店とは、各期末において、新店オープン後12カ月以上経過した店舗を指す。

既存店^注では、客数が前期比12.1%減となったものの客単価は同12.4%の上昇となり、売上高は1.1%減少となった。商品別では、宝飾品は減収となったもののバック・小物、時計が牽引した。宝飾品はPB商品に傾注した結果、リーズナブルな価格が売上高に影響した。因みに商品別の粗利率は宝飾品が最も高く、次いで時計、バック・小物の順となっている。

【図表 3】 13/8 期商品別売上高概要



(出所) ハピネス・アンド・ディ決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

店舗の出店状況だが、12年9月に鹿嶋店(茨城県)、同年11月に鷺宮店(埼玉県)、13年3月に春日部店(埼玉県)、前橋店(群馬県)、つくば店(茨城県)、八幡東店(福岡県)、同年7月には上尾店(埼玉県)を出店し、合計7店(期初予想6店)を出店した。期末店舗数は前期末の44店から51店となった。13年10月に退店(小見川店舗を譲渡)、及び出店(倉敷店)したことから前述のように10月23日現在51店である。また、13年3月には、韓国ソウル特別市に100%出資の現地法人となる株式会社ハピネス アンドディ コリアを設立し、13年5月には韓国第1号店となる *Happiness D-CUBE CITY* 店をオープンした。

同社が見込んだ業績に対する達成率は、売上高で98.6%、経常利益で88.7%であった。第1四半期(12年9月~11月)の不振を通期でカバーしきれず、第4四半期(12年6月~8月)も想定した売上高水準が高かったことから、同社予想を下回った。

- 第1四半期 ⇒ 売上高は前年同期比1.4%減、既存店は同8.9%減、売上総利益は同1.9%減と低調だった。この背景は中国観光客の激減に速やかに対応できなかったものと思われる。
- 第2四半期 ⇒ 年末年始需要を取り込み、売上高は同6.8%増、既存店売上高は同0.5%増、売上総利益は同6.9%増と回復した。
- 第3四半期 ⇒ 新店効果があらわれ、売上高は同12.7%増、既存店売上高は同4.0%増、売上総利益は同13.0%増と好調だった。
- 第4四半期 ⇒ 売上高は同3.9%増だったが、前述の12年7月の上場キャンペーンの反動を受け既存店売上高は同1.5%減であった。ただ、売上総利益は同7.4%増だった。

証券リサーチセンター（以下、当センター）が見込んだ業績に対する達成率は売上高 99.3%、経常利益 93.0%であった。当センター予想は、同社の 13/8 期業績予想より控えめな予想であったが、売上未達幅が予想よりも大きく（当センター予想比 0.7%下回った）、売上高総利益率は 25.0%（前期比 0.1%ポイントの改善）とセンター予想と同じであったが、販売費及び一般管理費が派遣社員などの人件費上昇により当センター予想を 30 百万円ほど上回り、利益も予想を下回った。

> 業績見通し

◆ 14 年 8 月期の同社予想

14/8 期について、同社は売上高 18,158 百万円（前期比 9.8%増）、営業利益 610 百万円（同 1.7%増）、経常利益 575 百万円（同 2.9%増）、当期純利益 315 百万円（同 4.8%増）を見込んでいる。商品別売上高予想は開示していない。消費税増税を控え経営環境は楽観視できないものの、積極的な新規出店（7 店舗）やリニューアル（8 店舗～10 店舗）、粗利率向上へ向けて PB 商品の強化を図る計画である。既存店売上高は前期比 0.3%増予想である。同社が見込む増収率に対し増益率が鈍化する背景は、商品開発（PB 商品開発や全店を対象とした PB 専用什器への投資）、広告宣伝、店舗新設に伴う人件費の増加等の先行投資負担のためである。

同社が見込む 14/8 期第 2 四半期累計決算（以下、上期）は、売上高 9,631 百万円（前年同期比 11.3%増）、経常利益 417 百万円（前年同期比 0.1%減）、売上高経常利益率 4.3%（前年同期 4.8%）、また下期は売上高 8,527 百万円（前年同期比 8.1%増）、経常利益 158 百万円（前年同期比 12.1%増）、売上高経常利益率 1.9%（前年同期 1.8%）と、上期は先行投資負担が重く微減益となる見込みだが、下期は先行投資負担が軽減し 2 桁増益になる見込みである

店舗運営に関して、本部集中型からエリアマネージャー制（以下、マネージャー：MGR、全国を 5 ブロックに分け、その下にエリア MGR が 5 店～11 店舗前後を管理）を 13/8 期から導入した。14/8 期は、ブロックを 2 つに再編し、その下にエリア MGR 及び候補が 3 店舗前後を管理する。加えて店舗支援チームを設置するなど、情報の共有化、モチベーションのアップ、販売促進企画、接客レベルの指導に、一定の成果をあげる計画である。

◆ 14 年 8 月期の証券リサーチセンター予想

当センターの業績予想は、同社予想と同じ水準を見込んでいる。14/8 期出店計画は現時点ではほぼ全店固まっていることから、出店計画の遅れは想定しがたい。13/8 期第 2 四半期期間以降の既存店売上高の実績

から、当センターでも 14/8 期既存店売上高は同社予想と同水準の 0.3%増を予想した。なお、同社は月次の売上高を公表していないが、9月及び10月の売上高はほぼ計画線で推移している模様である。

> 中期見通し

◆ 同社の中期経営計画

同社は 13/8 期実績をふまえ、16/8 期を最終年度とする新たな中期経営計画を公表した。毎期 5 店舗～10 店舗の積極的な出店により、13/8 期末 51 店舗を 16/8 期末には 77 店舗まで増加させ、売上高 23,205 百万円 (年率 12.0%成長)、営業利益 902 百万円 (同 14.6%成長)、経常利益 867 百万円 (同 20.1%成長)、純利益 461 百万円 (同 15.4%成長) を掲げている。

【図表 4】 同社の中期経営計画

百万円	12/8期	13/8期	14/8期		15/8期		16/8期
	実績	実績	従来計画	会社修正計画	従来計画	会社修正計画	新会社計画
売上高	15,630	16,536	18,600	18,158	20,800	20,253	23,205
出店数(店)	6	7	8	7	10	10	10
退店数(店)	1	0	—	1	—	0	0
期末店舗数(店)	44	51	57	57	67	67	77
営業利益	591	600		610		704	902
経常利益	521	558		575		669	867
純利益	297	300		315		354	461
営業利益率	3.8%	3.6%		3.4%		3.5%	3.9%
経常利益率	3.3%	3.4%		3.2%		3.3%	3.7%
純利益率	1.9%	1.8%		1.7%		1.7%	2.0%

(出所) ハピネス・アンド・ディ決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

14/8 期は、営業利益率が 3.4%と前期比 0.2%ポイント悪化し、純利益は微増にとどまる計画である。15/8 期は、先行投資負担が軽減するものの 10 店舗の新規出店を計画しており、出店する SC に支払う共通工事費 (一時費用)、教育費を含めた人件費が増加することから、営業利益率は 3.5%と前期比 0.1%ポイントの改善にとどまる見込みである。16/8 期は、新規出店は 10 店を計画しているが、14/8 期及び 15/8 期の先行投資の効果により、経常利益は前期比 29.6%増を目論んでいる。

同社は、既存店売上高を各期とも前期比 1%未満の微増とほぼ横這いを想定している。期末店舗数予想、あるいは業績予想値には既存業態のみを加えており、新規業態及び韓国店の寄与は含まれていない。韓国については、多店舗展開を視野に入れており、3 店舗程度出店した段階 (2 年半後をイメージ) での黒字化を想定している。

同社は、以下の5点を、中長期戦略のビジョンと取組みとして掲げている。

1. 新店開発の体制整備と新チャネルの開発

毎期5店舗～10店舗の新規出店を計画し、独自のマーケティングを確立する。SCから出店要請の強い中型店を中心に新規出店を進める方針である。また新チャネル(駅ビル、ファッションビル等での小型店や時計専門店等)を開発する。商品部門毎の専門店出店のための商品構成等の計画策定、加えて商品調達力を強化する。80店舗体制を支える商品調達力確立へ向けて、新規取引先の開拓を強化し、発注及び在庫管理の精度を向上するためにシステム投資を拡充する。

2. ハッピーキャンドルの拡充、PB比率を、現状の推定6%から10%(時期は未定)にまで引き上げる。

PBのバッグ等のアイテム拡充や、ハッピーキャンドル専門ショップの開発を検討するほか、担当チームによるブランド運営を行い、エリアMGR及び店舗担当者会議を通じてアイテム拡充を推進する。

3. 既存店の活性化

毎期8店舗～10店舗の改装を実施し、既存店の鮮度感を維持する。また、催事の効率化や円滑な催事運営により「高い売上、低いコスト」の実現を図る。MGR制度を確立し、店舗催事をサポートする。

4. 人事政策・教育体制の拡充

人事部を新たに創設し(総務部から分離)、今後の人材育成のための教育体制及び制度を構築する。店長及びMGRの育成計画策定、MGR制度の見直し、成長ステージに見合った人材構成を実現するため、人的資源の活性化を図る。安定的採用、体系的育成、適正処遇の仕組みづくりと定着化を目指す。

5. 海外(韓国)展開のノウハウ蓄積と安定運営の実現

H&D コリアの業務の円滑化を図るために、OJTによりスタッフ教育を推進し、連結決算に向けて社内体制の整備を行う。また時計等の取扱商品の拡充によりD-CUBECITY店の収益力の向上を図る。韓国マーケットにおけるMDを確立し、多店舗展開へ向けての体制を整備する。

◆ 証券リサーチセンターの中期業績予想

当センターでは、前回レポート(13年8月発行)の15/8期までの中期業績予想を更新し、新たに16/8期予想を策定した。同社の新規出店にあたって、既存業態ではSC自体の今後3年程度の出店計画が把握でき、またSCからの出店要請が強く出店確度が高いと判断されるため、同社の出店計画をそのまま前提とした(15/8期以降、新規店舗

の出店場所は現時点では確定していない)。また、同社と同様に新業態店や韓国店の売上高は、現時点では見込んでいない。商品部門別売上高では、主要3部門のうち宝飾品を微増とし、PB比率が高まると予想されるバック・小物、注力している時計の売上比率が徐々に上昇すると予想した。

【図表5】中期業績予想

		百万円			
		13/8期 予想/実績	14/8期 予想	15/8期 予想	16/8期 予想
前回 13年8月時点 証券リサーチ センター	売上高	16,650	18,020	20,460	—
	営業利益	660	750	880	—
	経常利益	600	690	820	—
	純利益	310	363	429	—
今回 証券リサーチ センター	売上高	16,536	18,158	20,200	22,500
	営業利益	600	610	670	740
	経常利益	558	575	630	700
	純利益	300	315	350	390
中期 経営計画	売上高		18,158	20,253	23,205
	営業利益		610	704	902
	経常利益		575	669	867
	純利益		315	354	461

(出所) 証券リサーチセンター

小型店(駅ビルへの出店など)及び新業態(時計専門店など)の出店も検討していること、規模の拡大に伴い仕入れコストの低減、知名度の上昇による集客力のアップが見込めること、15/8期以降、先行投資負担が軽減する見通しから、中長期的な利益成長を年率10%程度と予想した。尚、PB商品の粗利率を55%と仮定し、PB売上高構成比を13/8期の推定6%から毎期約1%ポイントずつ上昇し、粗利率が上昇していくと予想した。

同社の今後の成長にとっての課題は、規模の拡大(新規優良店舗の確保)、PB商品の拡販(ブランドの確立及び浸透、イメージアップ)及び人材採の確保及び教育(地方における正規労働者及びパートの確保)の3点が挙げられる。

> 株主還元

◆ 株主還元には積極的

同社は、今後の事業展開、業績見通し、配当性向等を総合的に勘案したうえで、安定配当を基本方針としている。14/8期は年15円の普通配当の継続を予定している。

13/8期末株主に対し、商品券または優待商品を100株、200株以上の区分で贈呈する。14/8期の期末株主に対する優待対象株数及び優待品

について、現時点では未定となっているが、13/8 期末株主への株主優待に準じた制度を検討しているようだ。

> 株価バリュエーション

◆ 株価はやや割安な水準

同業で上場する同規模かつ業務内容の類似する企業と株価バリュエーションの比較を行った。東京デリカ (9990 東証一部)、ユナイテッドアローズ (7606 東証一部) などの同業他社と今期予想基準 PER で比較すると、予想純利益成長率が低い点を考慮しても、やや割安な水準にあると思われる。

【図表 6】 株価バリュエーション比較

	3174東証JQS	7606東証一部	7829東証マザーズ	7937東証一部	9990東証一部
	ハピネス・アンド・ディ	ユナイテッドアローズ	サマンサタバサ ジャパンリミテッド*	ツツミ	東京デリカ
決算期	8月	3月	2月	3月	3月
株価(11/8終値、円)	1,101	4,200	42,000	2,276	1,503
PER(今期予想基準、倍)	8.8	17.2	18.5	20.3	13.6
PBR(前期実績基準、倍)	1.4	5.3	1.9	0.6	1.7
配当利回り(今期予想基準)	1.4%	1.5%	1.0%	1.3%	1.6%
ROE(前期実績基準、%)	23.4	32.7	-4.8	2.9	12.5
予想純利益成長率	3.0%	24.3%	10.8%	6.6%	19.8%
時価総額(百万円)	2,786	158,760	14,824	45,703	29,920

(注) ハピネス・アンド・ディの予想は証券リサーチセンター予想、他 4 社の予想は会社予想、純利益成長率は、今期予想/前々期実績の年率成長率

(出所) 証券リサーチセンター

本レポートの特徴

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

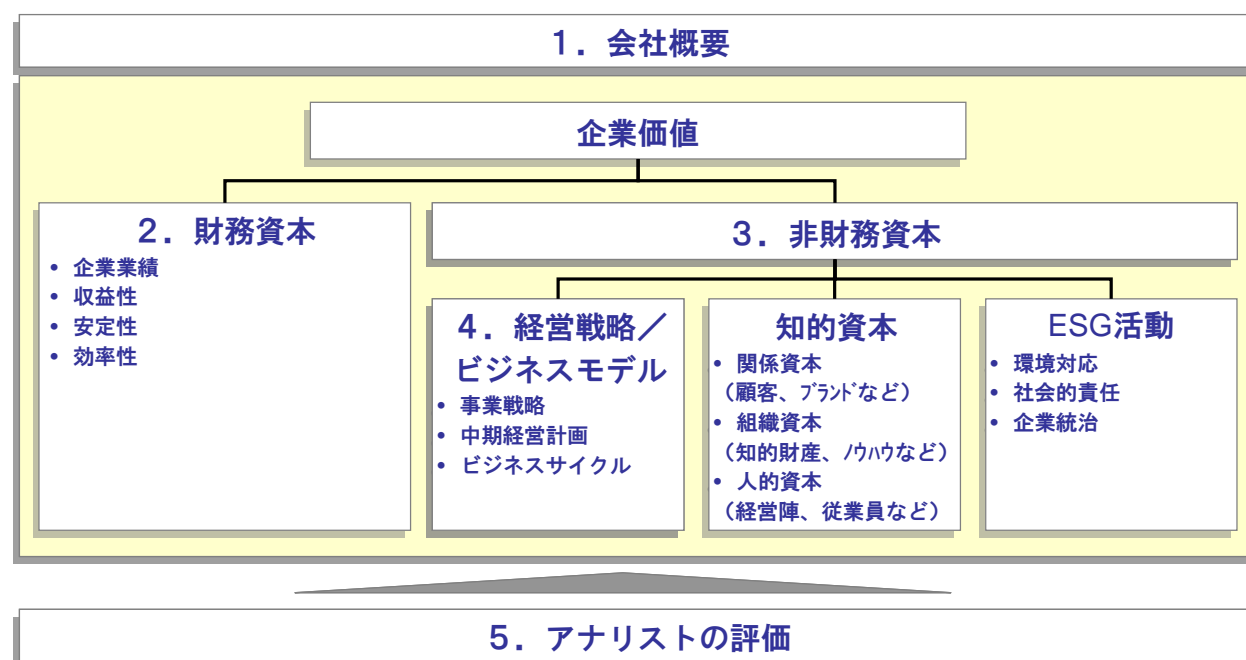
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。